

# 寧夏大学・島根大学

## 国際共同研究所枠組み協議合意書

### 一、「寧夏大学・島根大学国際共同研究所管理規則」の策定

寧夏大学・島根大学国際共同研究所（以下、「研究所」という。）の管理運営を円滑に行うために、両大学が十分な協議により「寧夏大学・島根大学国際共同研究所管理規則」を定め、この規則には、研究所の目的、業務、組織管理、運営体制などの内容を記載することとする。

### 二、研究所の人員構成

- (一) 顧問： 陳育寧（中国側） 保母武彦（日本側）
- (二) 所長： 高桂英（中国側） 井口隆史（日本側）
- (三) 副所長： 張前進（中国側） 廣嶋清志（日本側）
- (四) 研究員： 中国側、日本側は専任或いは兼任とする。又はプロジェクトチーム員により担当する。

### 三、研究所の研究方向

研究所は、両国、特に両国の欠発達地区・条件不利地域の経済と社会の発展における重要な政策・理論問題に関して比較研究を行い、更に寧夏大学と島根大学が今日まで築いてきた研究基盤と優れた学問領域とを結び付け、欠発達地区・条件不利地域に立脚しながら国際に目を向け、欠発達地区・条件不利地域の経済社会の中の生態改善に関する重要な政策、産業発展、対策戦略などのテーマに絞って共同研究を展開する。

なお、現在、研究方向は以下の三つが設定されている。

- (一) 欠発達地区・条件不利地域の経済発展問題である。（寧夏南部山区に重点を置き研究する）
- (二) 欠発達地区・条件不利地域の社会発展問題である（地域の独自性及び社会全体のバランスある発展を重点的に研究する）
- (三) 欠発達地区・条件不利地域の生態保護と建設（重点的に生態保護および生態管理の管理制度と制度運用について研究する）

共同研究の進展と社会情勢の変化に合わせ、更に新しい研究方向などを策定、又は調整する。

### 四、研究所の管理運営体制

研究所は“開放的、移動、結合”を実施し、“プロジェクト研究中心、資源共有”の管理

運営体制を取る。プロジェクトをめぐり各方面の研究力を連結し、開放的に新たな力を取り入れ、ゆったり感、民主的な学術的雰囲気を作りあげ、新しい体制と構造を通じ研究所の効率の高い運営を促進する。

## 五、研究所の業務

日常的な業務として主に、専門資料室の資料整理、中国あるいは日本の研究プロジェクトの共同申請及びそのための連絡、調整などがある日常的な業務は研究所の専任職員が行う。

重点的な業務として主に、年度計画、課題研究、人材育成、講座などがある。

一方、プロジェクトグループには、プロジェクト関連の諸経費支出（例えば調査研究費、謝礼、研修費用など）はプロジェクト経費から支出する。

双方の研究者に相互の学術交流と訪問を支援し、そのための費用はプロジェクト経費から支出する。受け入れる側は交通、宿泊などの便宜を提供する。

毎年、双方は一年間の協力状況を総括し、次年度の協力内容を協議して決める。なお、各年度は4月1日から始まるものとする。

## 六、研究所専門資料室の設立

中国側が提供する資料：

- (一) 中国西部における経済・社会の発展に関する基礎データ
- (二) 中国西部の経済・社会の発展に関する研究成果
- (三) 寧夏の経済社会発展に関する基礎データ（統計年鑑）
- (四) 寧夏南部山区の経済・社会・生態の発展に関する研究成果
- (五) 中国側研究者の個人学術実績資料
- (六) 諸資料の電子化、資料共有の実現

日本側が提供する資料：

- (一) 島根県の経済・社会の発展基礎データ
- (二) 中山間地域の経済・社会の発展に関する研究成果
- (三) 日本の地域格是正に関する研究成果（歴史、文化、経済などの分野における）
- (四) 長期共同研究に関する諸資料
- (五) 日本側研究者の個人学術実績資料
- (六) 諸資料の電子化、資料共有の実現

## 七、研究所の日常的な業務経費の調達

研究所の年間の日常的な運営予算は10万元とし、2005年度より、両大学は諸経費をそれぞれ50%負担し、共同研究所の日常的な業務に用いる。

## 八、その他の事項

中国側は研究所の施設を十分に利用し、日本側の寧夏で調査研究を行う研究所の共同研究プロジェクトの担当者及び長期滞在する研究所長・所員のため、宿泊施設及び研究室を提供する。但し、管理費とサービス料を徴収する。その他にかかる諸経費は島根大学が別途に負担する。

## 九、協議書の発効

本協議書は四部を作成、双方それぞれ中国語、日本語一部ずつ持つ。協議書の中国語と日本語の文書は同等な法的効力を持ち、双方署名の日から発効する。

2006年 3月3日

2006年 3月3日

島根大学

寧夏大学

本田雄一

陈育宁

学長 本田雄一

校長 陳育寧

# 宁夏大学·岛根大学

## 国际联合研究所框架协议书

### 一、 制定《宁夏大学·岛根大学国际联合研究所管理规定》。

为了使宁夏大学·岛根大学国际联合研究所(以下简称“研究所”)的管理运行得以顺利进行,两校通过充分协商,共同制定《宁夏大学·岛根大学国际联合研究所管理规定》,其内容包括研究所的工作目的、工作任务、组织管理、运行机制等。

### 二、 研究所的人员构成

- (一) 顾问:陈育宁(中方) 保母武彦(日方)
- (二) 所长:高桂英(中方) 井口隆史(日方)
- (三) 副所长:张前进(中方) 广嶋清志(日方)
- (四) 研究人员:中方、日方可专职,也可兼职,还可由研究项目成员担任。

### 三、 研究所的研究方向

研究所将就两国特别是两国的欠发达地区、条件不利地区的经济和社会发展中的重大政策、理论问题开展比较研究。并使之与宁夏大学和岛根大学迄今建立的研究基础和学科优势相结合,立足欠发达地区、条件不利地区,放眼国际,紧扣欠发达地区、条件不利地区在经济社会生态改善方面的重大政策、产业发展、对策战略等课题积极开展合作研究。

目前设立三个研究方向:

- (一) 欠发达地区、条件不利地区的经济发展问题(着重研究宁夏南部山区)
- (二) 欠发达地区、条件不利地区的社会发展问题(重点研究地域特色与协调发展)
- (三) 欠发达地区、条件不利地区的生态保护和建设问题(着重研究生态保护与治理的管理体制和运行机制)

随着合作的深入和社会形势发展的需要,再制定或调整新的研究方向。

### 四、 研究所的运行管理机制

研究所实行“开放、流动、联合”和以“项目研究为中心,资源共享”的运行管理机制。通过项目联系各方面的研究力量,并以此加大开放的力度吸收新的力量,

营造宽松、民主的学术氛围，通过创新的体制和机制促进研究所的高效运行。

## 五、研究所的工作

日常工作。主要包括：专业资料室的资料整理、共同申报承担中国或日本的研究项目以及项目的联络与协调等。日常工作由研究所的专职人员负责。

重点工作。主要包括：年度计划、课题研究，人才培养（培训）、讲座等。

项目小组涉及项目的各项支出（如调研费、劳务费、培训费等），均从项目经费中支出。

鼓励双方研究人员相互间的学术交流与访问，费用由项目经费支出，接待方提供交通、住宿等方便。

每年双方总结一年来的合作情况，商定下一年合作的各项具体任务。各年度的起始时间为4月1日。

## 六、创建研究所专业资料室

中方应提供：

- （一） 中国西部经济社会发展的基础资料
- （二） 中国西部经济社会发展的研究成果
- （三） 宁夏经济社会发展的基础资料（统计年鉴）
- （四） 宁夏南部山区经济社会生态发展的研究成果
- （五） 中方研究人员的个人学术档案
- （六） 建立网上信息资料平台，实现资源共享

日方应提供：

- （一） 岛根县经济社会发展的基础资料
- （二） 中山间地域经济社会发展的研究成果
- （三） 日本缩小地区差距的研究成果（历史、文化、经济等方面）
- （四） 长期合作的研究专题的相关资料
- （五） 日方研究人员的个人学术档案
- （六） 建立网上信息资料平台，实现资源共享

## 七、研究所日常工作的经费筹措

研究所每年的日常工作运行经费预算为10万元，自2005年度起，两校各承担经费的50%，用于研究所的日常工作。

## 八、其他事项

中方充分利用研究所的设施，为日方前来宁夏调研的研究所合作项目的承担者和长期在华停留的研究所所长、所员提供住宿设施和研究室，并适当收取管理费和服务费。其他诸项经费由岛根大学另行承担。

## 九、协议生效时间

本协议一式四份，双方各持中日文本各一份，两种文本具有同等法律效力，自双方签字之日起生效。

二〇〇六年 三月三日

二〇〇六年 三月三日

宁夏大学

岛根大学

陈育宁

本田雄一

校长 陈育宁

学长 本田雄一